

令和 8 年度

浜田市水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和8年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和8年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和8年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	10
令和8年度 浜田市水道事業予定損益計算書	12
令和8年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14
令和8年度 個別注記	16
令和7年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	18
令和7年度 浜田市水道事業予定損益計算書	20
令和7年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	21
令和7年度 個別注記	22
その他の書類	
令和8年度 収益的収入及び支出明細書	24
令和8年度 資本的収入及び支出明細書	28

令和8年度

浜田市水道事業会計予算

令和8年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,300 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	5,570,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	15,260 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益		1,706,320 千円
第1項	営 業 収 益		1,223,838 千円
第2項	営 業 外 収 益		482,481 千円
第3項	特 別 利 益		1 千円

		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用		1,850,943 千円
第1項	営 業 費 用		1,701,691 千円
第2項	営 業 外 費 用		147,902 千円
第3項	特 別 損 失		800 千円
第4項	予 備 費		550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 600,087千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 106,310千円、損益勘定留保資金 493,777千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		1,272,130 千円
第1項	国 庫 補 助 金		103,939 千円
第2項	他 会 計 補 助 金		272,896 千円
第3項	工 事 負 担 金		169,694 千円
第4項	企 業 債		725,600 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,872,217 千円
第1項	建 設 改 良 費		1,219,495 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		652,722 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 725,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 238,080 千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、350,234千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,222千円と定める。

令和8年2月24日 提出

浜田市長 三浦大紀

令和8年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,706,320	
	(1) 営業収益		1,223,838	
		1 給 水 収 益	1,175,423	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	100	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	48,315	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		482,481	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,651	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	77,338	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	402,565	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 雑 収 益	927	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,850,943	
	(1) 営業費用		1,701,691	
		1 原水及び浄水費	218,909	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	412,610	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	100	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業務費	109,481	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総係費	68,044	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	877,467	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	15,020	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 その他営業費用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営業外費用		147,902	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,892	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑支出	30,010	
		3 消費税及び地方消費税	37,000	
	(3) 特別損失		800	
		1 過年度損益修正損	800	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予備費		550	
		1 予備費	550	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,272,130	
	(1) 国庫補助金		103,939	
		1 国庫補助金	103,939	
	(2) 他会計補助金		272,896	
		1 他会計補助金	272,896	
	(3) 工事負担金		169,694	
		1 工事負担金	169,694	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(4) 企業債		725,600	
		1 企業債	725,600	配水管等改良事業 他
	(5) 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,872,217	
	(1) 建設改良費		1,219,495	
		1 資産購入費	500	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	21,500	消火栓の新設等に要する費用
		3 配水施設費	1,197,495	配水施設の新設、改良等に要する費用
	(2) 企業債償還金		652,722	
		1 企業債償還金	652,722	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(13) 21	23,305	93,488	78,256	195,049	40,151	235,200
前年度	15	(14) 21	26,795	88,598	84,925	200,318	37,740	238,058
比 較	0	(△1)0	△ 3,490	4,890	△ 6,669	△ 5,269	2,411	△ 2,858

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(2) 21	180	93,488	69,634	163,302	33,967	197,269
前年度	15	(1) 21	180	88,598	75,046	163,824	30,911	194,735
比 較	0	(1)0	0	4,890	△ 5,412	△ 522	3,056	2,534

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(11)	23,125	0	8,622	31,747	6,184	37,931
前年度	0	(13)	26,615	0	9,879	36,494	6,829	43,323
比 較	0	(△2)	△ 3,490	0	△ 1,257	△ 4,747	△ 645	△ 5,392

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,945	3,526	2,448	978	140	10,438	20
	前年度	1,945	3,496	1,836	1,027	140	9,890	20
	比 較	0	30	612	△ 49	0	548	0
手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金繰入 (手当分)	等 退職手当 組合負担金	退職給付費	手当計	
	本年度	20,336	17,085	9,859	11,481	0	78,256	
	前年度	20,096	16,905	9,640	11,194	8,736	84,925	
	比 較	240	180	219	287	△ 8,736	△ 6,669	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,890 千円	1. 給与改定に伴う増減額 2,760 千円		給与改定の状況 前年度改定率 3.17% 実施時期 R7.4.1
		2. 普通昇給に伴う増減額 547 千円	普通昇給分	平均昇給率 0.93% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 11人
		3. その他の増減額 1,583 千円	退職に伴う減額 新規採用に伴う増額 他会計との異動等による増減額 昇格等による増減額 その他による増減等 給料額の削減による減額	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 21人 21人 前年度 21人 21人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 6,669 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 30 住 居 手 当 612 通 勤 手 当 △ 49 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 548 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 240 勤 勉 手 当 180 賞 与 等 金 額 219 退 職 手 当 組 合 負 担 金 287 退 職 給 付 費 △ 8,736	人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 昨年度実績等に伴う増 支給割合変更等に伴う増 支給割合変更等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 制度改正に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,400	377,320
	平均給与月額 (円)	399,044	430,220
	平均年齢 (歳)	45.00	54.02
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,156	365,980
	平均給与月額 (円)	378,035	439,726
	平均年齢 (歳)	43.11	53.02

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	水道技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	225,600	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	1	6.2	7級		
	6級	2	12.5	6級		
	5級			5級		
	4級	7	43.8	4級	4	80.0
	3級	2	12.5	3級	(1) 1	20.0
	2級	2	12.5	2級		
	1級	2	12.5	1級		
	計	16	100.0	計	(1) 5	100.0
令和7年1月1日現在	7級	1	6.2	7級		
	6級	2	12.5	6級		
	5級			5級		
	4級	6	37.5	4級	4	80.0
	3級	3	18.8	3級	(1) 1	20.0
	2級	1	6.2	2級		
	1級	3	18.8	1級		
	計	16	100.0	計	(1) 5	100.0

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	11	
比 率 (B/A) (%)	57.1	70.6	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	14	1
比 率 (B/A) (%)	71.4	87.5	20.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.159	0.135	0.243
支給対象職員の比率 (%)	47.619	35.294	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	制度あり	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	制度あり	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	制度あり	

注 () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和8年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		518,217	
ロ 建物	1,405,974		
減価償却累計額	△ 863,285	542,689	
ハ 構築物	38,787,247		
減価償却累計額	△ 20,029,122	18,758,125	
ニ 機械及び装置	8,112,065		
減価償却累計額	△ 6,643,344	1,468,721	
ホ 車両運搬具	15,303		
減価償却累計額	△ 14,044	1,259	
ヘ 工具器具及び備品	45,402		
減価償却累計額	△ 27,280	18,122	
ト 建設仮勘定		192,576	
有形固定資産合計			21,499,709

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		71,090	
無形固定資産合計			71,090
固定資産合計			21,570,799

2 流動資産

(1) 現金預金		1,060,004	
(2) 未収金	229,653		
貸倒引当金	△ 500	229,153	
(3) 貯蔵品		5,806	
流動資産合計			1,294,963
資産合計			22,865,762

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	6,492,869	
	企業債合計		6,492,869

(2) 引当金

イ	修繕引当金	35,573	
	引当金合計		35,573
	固定負債合計		6,528,442

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	610,829	
	企業債合計		610,829

(2) 未払金

229,686

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	15,376	
	引当金合計		15,376

(4) その他流動負債

100

	流動負債合計		855,991
--	--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,730,631

長期前受金収益化累計額

△ 9,967,322

	繰延収益合計		7,763,309
--	--------	--	-----------

	負債合計		15,147,742
--	------	--	------------

資本の部

6 資本金

4,852,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,743	
ロ	他会計補助金	8,912	
ハ	工事負担金	12,863	
ニ	受贈財産評価額	147,329	
	資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	2,636,567	
	利益剰余金合計		2,636,567

	剰余金合計		2,865,414
--	-------	--	-----------

	資本合計		7,718,020
--	------	--	-----------

	負債資本合計		22,865,762
--	--------	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和8年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,068,567		
	(2) 受託工事収益	91		
	(3) その他営業収益	46,091	1,114,749	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	202,173		
	(2) 配水及び給水費	381,269		
	(3) 受託工事費	93		
	(4) 業務費	103,695		
	(5) 総係費	66,792		
	(6) 減価償却費	877,467		
	(7) 資産減耗費	15,020		
	(8) その他営業費用	60	1,646,569	
	営業損失			531,820
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,651		
	(2) 他会計補助金	77,338		
	(3) 長期前受金戻入	402,565		
	(4) 雑収益	919	482,473	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,892		
	(2) 雑支出	30,010	110,902	371,571
	経常損失			160,249
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	728	728	
7	予備費			
	(1) 予備費	500	500	1,227
	当年度純損失			161,476
	前年度繰越利益剰余金			2,798,043
	当年度未処分利益剰余金			2,636,567

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が531,820千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、129,255千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 877,467千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 402,565千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和8年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,068,567		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	46,091	1,114,749	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	202,173		
(2) 配水及び給水費	381,269		
(3) 受託工事費	93		
(4) 業務費	103,695		
(5) 総係費	66,792		
(6) 減価償却費	474,902		
(7) 資産減耗費	15,020		
(8) その他営業費用	60	1,244,004	
営業損失			129,255
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,651		
(2) 他会計補助金	77,338		
(3) 雑収益	919	79,908	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,892		
(2) 雑支出	30,010	110,902	△ 30,994
経常損失			160,249
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	728	728	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	1,227
当年度純損失			161,476
前年度繰越利益剰余金			2,798,043
当年度未処分利益剰余金			<u>2,636,567</u>

令和8年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 161,476
減価償却費	877,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 632
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	286
長期前受金戻入額 (△)	△ 402,565
資産減耗費	15,020
受取利息及び配当金 (△)	△ 1,651
支払利息	80,892
未収金の減少 (△は増加)	10,585
貯蔵品の減少 (△は増加)	163
未払金の増加 (△は減少)	1,098
小 計	419,187
受取利息及び配当金の受取額	1,651
利息の支払額	△ 80,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A) 339,946
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 1,112,962
固定資産売却収入	1
工事負担金等収入	169,694
国庫補助金収入	103,939
他会計補助金収入	272,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B) △ 566,432
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	725,600
建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 652,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C) 72,878
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C) △ 153,608
資金期首残高	1,213,612
資金期末残高	1,060,004

令和8年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,191,591千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,132千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金14,867千円を取り崩す。

令和7年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		518,218	
ロ	建物	1,360,392		
	減価償却累計額	△ 832,437	527,955	
ハ	構築物	37,848,674		
	減価償却累計額	△ 19,289,768	18,558,906	
ニ	機械及び装置	7,998,110		
	減価償却累計額	△ 6,555,703	1,442,407	
ホ	車両運搬具	15,303		
	減価償却累計額	△ 13,640	1,663	
ヘ	工具器具及び備品	34,007		
	減価償却累計額	△ 25,144	8,863	
ト	建設仮勘定		218,936	
	有形固定資産合計			21,276,948
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		73,154	
	無形固定資産合計			73,154
	固定資産合計			21,350,102

2 流動資産

(1)	現金預金		1,213,612	
(2)	未収金		240,238	
	貸倒引当金	△ 1,132	239,106	
(3)	貯蔵品		5,969	
	流動資産合計			1,458,687
	資産合計			22,808,789

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	6,378,098	
	企業債合計		6,378,098

(2) 引当金

イ	修繕引当金	35,573	
	引当金合計		35,573
	固定負債合計		6,413,671

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	652,722	
	企業債合計		652,722

(2) 未払金

228,588

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	14,867	
	引当金合計		14,867

(4) その他流動負債

100

	流動負債合計		896,277
--	--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,184,102

	長期前受金収益化累計額	△ 9,564,757	
--	-------------	-------------	--

	繰延収益合計		7,619,345
--	--------	--	-----------

	負債合計		14,929,293
--	------	--	------------

資 本 の 部

6 資本金

4,852,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,743	
ロ	他会計補助金	8,912	
ハ	工事負担金	12,863	
ニ	受贈財産評価額	147,329	
	資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	2,798,043	
	利益剰余金合計		2,798,043

	剰余金合計		3,026,890
--	-------	--	-----------

	資本合計		7,879,496
--	------	--	-----------

	負債資本合計		22,808,789
--	--------	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和7年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,098,738		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	47,916	1,146,745	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,712		
(2) 配水及び給水費	383,059		
(3) 受託工事費	91		
(4) 業務費	97,168		
(5) 総係費	74,889		
(6) 減価償却費	872,847		
(7) 資産減耗費	15,100		
(8) その他営業費用	60	1,630,926	
<hr/>			
営業損失			484,181
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	112,176		
(3) 長期前受金戻入	407,357		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	918	520,464	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,128		
(2) 雑支出	38,010	119,138	401,326
<hr/>			
経常損失			82,855
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	123,537	123,538	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909	909	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	122,129
<hr/>			
当年度純利益			39,274
前年度繰越利益剰余金			2,758,769
当年度未処分利益剰余金			<u>2,798,043</u>

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が484,181千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、76,824千円の赤字となります。

令和7年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	39,274
	減価償却費	872,847
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,537
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 285
	長期前受金戻入額 (△)	△ 407,357
	資産減耗費	15,100
	受取利息及び配当金 (△)	△ 11
	支払利息	81,128
	未収金の減少 (△は増加)	△ 14,389
	未払金の増加 (△は減少)	98,477
	その他の流動負債の増加 (△は減少)	△ 3,165
	小 計	558,082
	受取利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 81,128
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	476,965
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 1,085,400
	固定資産売却収入	1
	工事負担金等収入	121,061
	国庫補助金の収入	81,071
	他会計補助金収入	313,447
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 569,820
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	926,600
	建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 671,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	255,457
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	162,602
	資金期首残高	1,051,010
	資金期末残高	1,213,612

令和7年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上していたが、当事業年度における退職手当負担金制度の改正により、退職給付引当金123,537千円を取り崩す。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,312,152千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金14,215千円を取り崩す。

令和8年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,706,320			
(1) 営業収益		1,223,838			
	1 給水収益	1,175,423			
			給水収益	1,175,423	
	2 受託工事収益	100			
			受託工事収益	100	
	3 その他 営業収益	48,315			
			材料売却収益	10	
			手数料	2,174	検査手数料 他
			負担金	19,574	
			加入金	17,300	
			補償金	9,100	
			雑収益	157	
(2) 営業外収益		482,481			
	1 受取利息 及び配当金	1,651			
			預金利息	1,650	
			貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	77,338			
			一般会計補助金	77,338	
	3 長期前受金戻入	402,565			減価償却費に見合う財源の 収益化額
			国 県 補 助 金	137,667	
			他 会 計 補 助 金	169,851	
			工 事 負 担 金	80,355	
			受 贈 財 産 評 価 額	14,679	
			その他長期前受金	13	
	4 雑 収 益	927			
			不用品売却収益	10	
			その他雑収益	917	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		1			
	1 過年度損益 修正益	1			
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,850,943			
(1) 営業費用		1,701,691			
	1 原水及び浄水費	218,909			
			報 酬	11,052	
			給 料	9,721	
			手 当 等	7,216	
			賞与等引当金繰入額	1,242	
			法 定 福 利 費	5,414	
			旅 費	368	
			備 消 耗 品 費	1,255	
			燃 料 費	860	
			光 熱 水 費	600	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,193	
			委 託 料	45,495	水質検査委託料 他
			手 数 料	10	
			賃 借 料	192	
			修 繕 費	7,637	
			動 力 費	114,560	
			薬 品 費	3,804	
			材 料 費	50	
	2 配水及び給水費	412,610			
			給 料	28,616	
			手 当 等	13,776	
			賞与等引当金繰入額	4,620	
			法 定 福 利 費	9,662	
			備 消 耗 品 費	191	
			燃 料 費	1,240	
			光 熱 水 費	1,750	
			印 刷 製 本 費	69	
			通 信 運 搬 費	66	
			委 託 料	76,070	漏水調査業務委託料 他
			手 数 料	20	
			賃 借 料	911	
			修 繕 費	201,498	
			路 面 復 旧 費	18,500	
			動 力 費	54,500	
			材 料 費	1,120	
			補 償 金	1	
	3 受託工事費	100			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	40	
	4 業 務 費	109,481			
			報 酬	7,220	
			給 料	17,369	
			手 当 等	10,347	
			賞与等引当金繰入額	2,858	
			法 定 福 利 費	7,932	
			旅 費	177	
			備 消 耗 品 費	996	

		燃 料 費	44	
		印 刷 製 本 費	4,649	
		通 信 運 搬 費	4,364	
		委 託 料	48,022	検針業務委託料 他
		手 数 料	4,427	
		賃 借 料	1,056	
		修 繕 費	20	
5 総 係 費	68,044			
		報 酬	180	
		給 料	17,415	
		手 当 等	12,976	
		賞与等引当金繰入額	3,111	
		法 定 福 利 費	6,330	
		退職手当組合負担金	11,481	
		旅 費	641	
		食 糧 費	10	
		被 服 費	223	
		備 消 耗 品 費	747	
		光 熱 水 費	1,975	
		印 刷 製 本 費	240	
		通 信 運 搬 費	510	
		委 託 料	3,602	電算システム関係委託料 他
		手 数 料	162	
		保 険 料	1,756	
		賃 借 料	2,664	
		修 繕 費	110	
		負 担 金	3,379	
		公 課 費	32	
		貸倒引当金繰入額	500	料金収入等に対する回収不能見込額
6 減 価 償 却 費	877,467			
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	875,403	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	15,020			
		固 定 資 産 除 却 費	15,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	20	
8 そ の 他 営 業 費 用	60			
		材 料 売 却 原 価	50	
		雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		147,902				
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,892	企業債償還利息	80,892		
	2 雑 支 出	30,010	不用品売却原価	10		
			その他雑支出	30,000		
	3 消費税及び 地方消費税	37,000	消費税及び 地方消費税	37,000		
(3) 特別損失		800				
	1 過年度損益 修正損	800	過年度損益修正損	800		
(4) 予 備 費		550				
	1 予 備 費	550	予 備 費	550		

令和8年度 資本的收入及び支出明細書

取 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		1,272,130			
(1) 国庫補助金		103,939			
	1 国庫補助金	103,939			
			国庫補助金	103,939	
(2) 他会計補助金		272,896			
	1 他会計補助金	272,896			
			他会計補助金	272,896	
(3) 工事負担金		169,694			
	1 工事負担金	169,694			
			工事負担金	169,694	支障移転工事補償金 他
(4) 企業債		725,600			
	1 企業債	725,600			
			企業債	725,600	配水管等改良事業 他
(5) 固定資産 売却代金		1			
	1 固定資産 売却代金	1			
			固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本の支出		1,872,217			
(1) 建設改良費		1,219,495			
	1 資産購入費	500			
			有形固定資産 購入費	500	
	2 改良費	21,500			
			工事請負費	21,500	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	1,197,495			
			報 酬	4,853	
			給 料	20,367	
			手 当 等	15,481	
			法定福利費	8,841	
			旅 費	118	
			備消耗品費	47	
			燃 料 費	70	
			委 託 料	101,819	
			賃 借 料	1,566	
			工事請負費	1,044,333	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		652,722			
	1 企業債償還金	652,722			
			企業債償還金	652,722	